



平成17年9月期

決算短信（連結）

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社篠崎屋
 コード番号 2926
 (URL <http://www.shinozakiya.com/>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 樽見 茂
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼IR室長 氏名 沼寄 昭宏 TEL (048) 970-4949
 決算取締役会開催日 平成17年11月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	4,316	—	88	—	308	—
16年9月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年9月期	73	—	617	02	587	15	1.8	4.6	7.1
16年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月期 10百万円 16年9月期 -百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年9月期 118,852株 16年9月期 -株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④平成16年9月期については連結財務諸表を作成してないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期	6,640	4,086	61.5	32,290	82
16年9月期	—	—	—	—	—

(注) ①期末発行済株式数（連結） 17年9月期 126,566株 16年9月期 -株
 ②平成16年9月期については連結財務諸表を作成してないため、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	34	△2,506	2,192	952
16年9月期	—	—	—	—

(注) 平成16年9月期については連結キャッシュ・フロー計算書を作成してないため、記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,555	245	45
通期	12,100	583	143

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,136円17銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4～10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、株式会社ミズホ（連結子会社）、株式会社ドリーム・キャピタル（連結子会社）、白石興産株式会社（持分法適用関連会社）及び株式会社大秦（持分法非適用関連会社）より構成されており、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連商品・業務用食材の仕入販売、小売・外食フランチャイズの経営管理・資金融資等を中心とした食品製造販売事業を行っております。その事業部門として、①小売事業、②外食事業、③卸売事業、④その他事業の4つの事業を展開しております。

株式会社ミズホは、平成16年12月24日付にて子会社として設立され、株式会社ドリーム・キャピタル（株式会社ドリーム・キャピタルは、平成17年4月1日に有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタルから改組しております。）は、平成17年1月18日付にて出資持分の全てを譲り受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、白石興産株式会社は平成17年5月1日付に、株式会社大秦は平成17年8月19日付に株式取得をしたことにより、当連結会計年度より関連会社の範囲に含めております。

① 小売事業

小売事業では、当社は、小売店舗（店舗名「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」及び「Tofu sweets茂蔵」）を平成17年9月30日現在、直営13店舗、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）438店舗を展開しております。

小売事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」及び「Tofu sweets茂蔵」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

② 外食事業

外食事業では、当社は、豆腐・ゆば料理専門の飲食店（店舗名「三代目茂蔵」、「Tofu Bar Shigezo Syoutou」等）を平成17年9月30日現在、直営1店舗、FC51店舗を展開しております。

外食事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

関連会社の株式会社大秦は、中華レストランを展開しております。

各店舗においては、豆腐、ゆば、豆乳をベースとした創作料理及び酒類等の飲食を提供しております。

③ 卸売事業

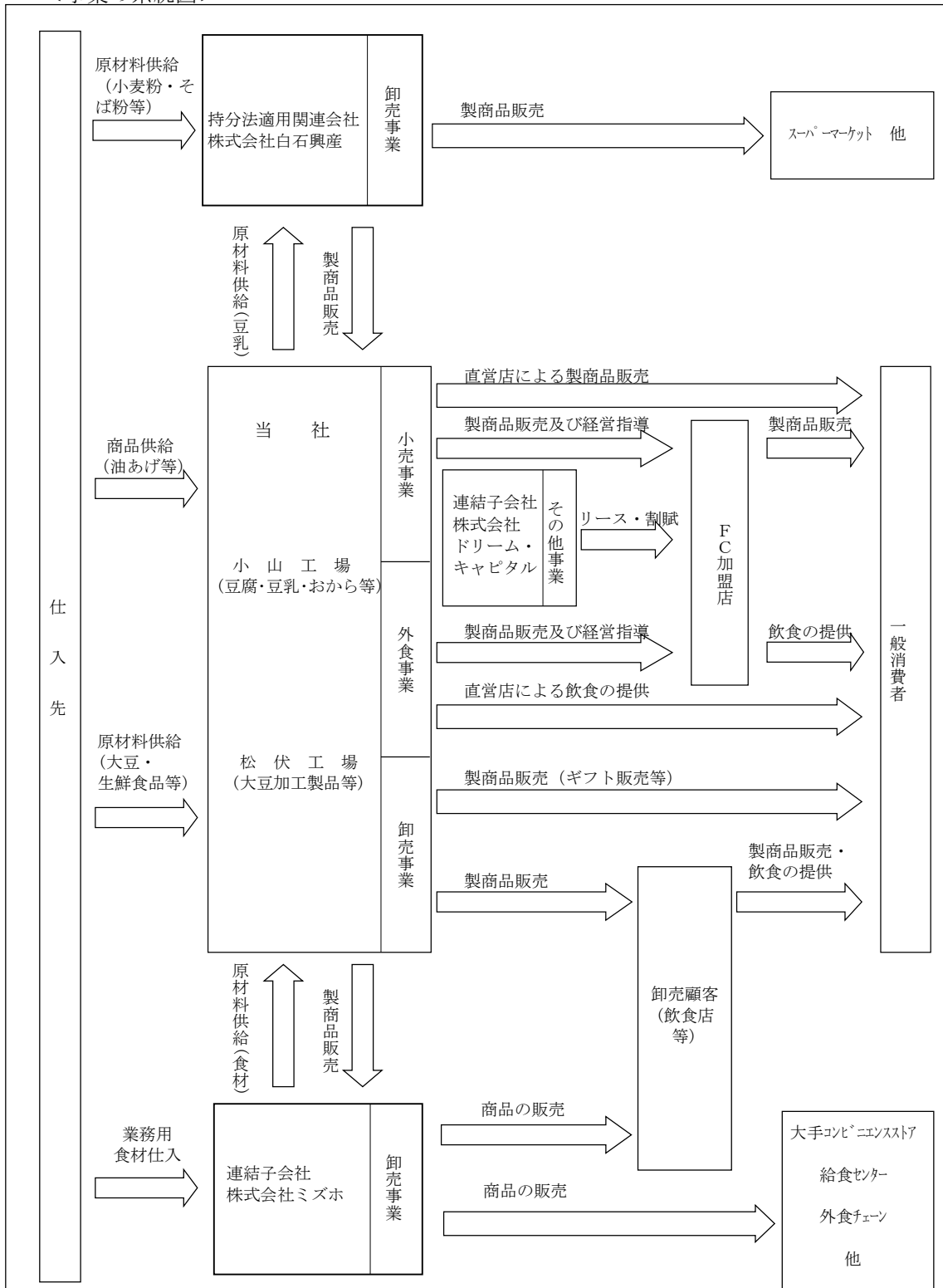
卸売事業では、当社は、主に飲食店向けに豆腐・豆乳等の製商品を販売しております。

また、子会社の株式会社ミズホは、大手コンビニエンスストア、給食センター並びに外食チェーン等に、当社製商品及び業務用食材を販売しております。関連会社の白石興産株式会社は、スーパーマーケット等に、白石温麺（しろいしうめん）を主軸商品とする乾麺の製造販売を行っております。

④ その他事業

その他事業では、子会社の株式会社ドリーム・キャピタルは、主にFCに対する資金融資、店舗設備のリース・割賦販売等を行っております。

<事業の系統図>



(注) 持分法非適用関連会社の株式会社大秦は、当連結会計年度は取引を行っておりません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、豆腐・豆乳等大豆加工製品等の製造販売及び商品の仕入販売、FCの経営管理等を行っております。当社グループにおいて製造された豆腐・豆乳等の大豆加工製品等及び仕入商品を①小売事業、②外食事業、③卸売事業として販売しております。また、④その他事業では、FC加盟店舗に対して支援を行っております。今後は、大豆加工食品市場での影響力を高めるために、①販売網の拡大、②販売アイテムの増加に注力してまいります。

まずは販売網の拡大のために、小売店の出店をさらに強化させるために業態のブラッシュアップを目的に新業態開発を実施することにより製造小売モデルを構築します。また、販売アイテムの増加のために、植物性たんぱく質をテーマとした消費者の健康に配慮した製品開発の取り組みを強化してまいります。

これらの施策を早期具現化するために、企業コンセプトを共有できる企業との資本提携・アライアンス等を推し進め、結果として、経営基盤の更なる強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場での流動性を高めるため、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直していくことを基本方針としております。投資単位の引き下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。なお、平成16年11月19日付で1株につき5株の割合をもって株式の分割を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、主要な経営指標として1株当たり当期利益（以下EPSという。）を重視しております。これは、株価はEPSに連動して形成されると考え、EPSを高めることが株主の皆様への当面の利益還元である、という考えによるものです。

(5) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは製造小売モデルを全国展開し、製造卸モデルの構築を図っております。両モデルを確固たるものとしマーケットでの影響力を高めることで当社グループ認知度を高め経営基盤を強固なものに確立することが、今後の課題であります。

① 小売事業における販売インフラの強化

小売事業の基盤をより強固なものとするためには、店舗展開を強化すると共に時代のトレンドに応じて販売形態を進化させていくことが必要となってきます。今後は、新たな販売形態を検証すべく直営での新業態への取り組みを実施し、小売事業のブラッシュアップを推進してまいります。

② 製造卸モデルの構築

当社グループは製造小売モデルに加えて、前期よりマーケットでの影響を高めるために製造卸ビジネスモデルの構築準備をしてまいりました。そのために販売会社、食品メーカーと業務提携することにより、流通・業務用の販売網の充実を図ってまいりました。今後はグループ会社においてシナジー効果を発揮させた商品を開発しマーケットでの影響力をさらに高め、製造卸モデルを構築してまいります。

③ 新製品開発

当社グループの業績の更なる向上のためには、豆腐・豆乳・おから等をベースとした新製品をグループ会社共同で開発・販売することが不可欠となってまいります。今後はグループ会社の英知を結集し、ロングセラー商品の開発を推し進めてまいります。

④ グループ会社の経営基盤強化

グループ会社の連結業績における寄与度を高め、結果、企業価値向上を目指すために、当社とのシナジー効果による業容拡大及び各グループ会社の経営・財務基盤を強化するための資本拡充を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「いいものを安く安全に」をモットーに高品質な製品を適正価格で販売し、人々の健康と幸せな生活を支える社会貢献のできる企業であり続けることを企業理念として掲げ、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しております。

当社は、透明性の高い情報開示を行い、社会への貢献や市場の要請に応じて、企業の社会性を重視し、消費者、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの利益の拡大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 取締役会

当社は、4名の取締役で取締役会を構成しており、月1回の定例取締役会のほか適宜臨時取締役会を開催しております。当社の取締役会は、スピーディかつ真摯な議案決議により意思決定ができる規模にあり、定款、取締役会規程等の諸規程に基づき、決議事項を審議するとともに、経営全般の状況及び各取締役の業務執行状況を適切に把握、監視する機能を果たしております。

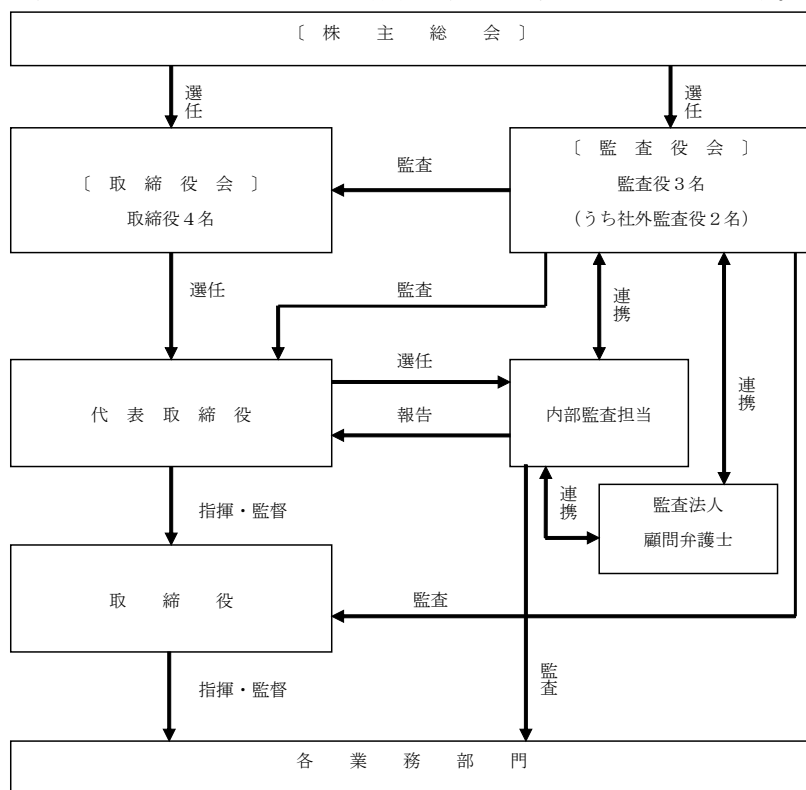
2. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と、社外監査役2名で構成されています。監査役会は原則として、月1回定例監査役会を開催しております。監査役会規程、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務及び財産の状況調査、常勤監査役による代表取締役、各取締役のみならず各部長職はじめ社員との対話を通じて、経営に対する監視を行っております。

3. 内部監査

当社は、社長直轄の組織として平成16年12月に内部監査室を設置し、内部監査室は毎回監査役会に出席するなど監査役会と連携を図っております。また、内部監査室として法令、諸規程の遵守状況及び指導、その他契約書の精査等を通じてリスクマネジメントに努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



③ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それに迅速に対応することが重要であることから、リスク管理においては組織的な対応を心がけております。

定例や臨時の取締役会の他、各部門会議、店長会議等において、各業務執行部門で収集されたリスク情報及びその対応が問題提起され、その検討及び対応策に関する意思決定を行い、社内に周知徹底を図っております。

また当社は社会保険労務士及び税理士を非常勤監査役としております。これら人事労務及び税務の専門家である監査役により経営に牽制機能が働く仕組みを構築しております。

④ 会計監査の状況及び弁護士等その他第三者の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努め、重要な会計的課題については随時相談・検討を行っております。

また、当社は企業経営・業務執行に関し法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜法的な助言を受けることができる体制をとっております。

当社の、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等との間には、利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
檜 谷 隆 夫	新日本監査法人
網 本 重 之	新日本監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超えるものはありません。

2. 監査業務に係る補助者は、新日本監査法人の監査計画に基づき、公認会計士1名及び会計士補3名で構成されております。

⑤ 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、90,150千円であり、監査役に対する報酬は6,270千円であります。

⑥ 監査報酬の内容

当事業年度における当社グループの新日本監査法人に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---|----------|
| 1. 当社グループが会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 21,100千円 |
| 2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 21,100千円 |
| 3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 17,000千円 |

⑦ 当社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外監査役と取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当連結会計年度まで代表取締役樽見茂よりリース取引に対する、債務保証を受けておりますが、債務保証の脱退手続きを随時行っております。今後も代表者との債務保証の解消に向けた手続きを進めていく方針であります。

また、その他の関連当事者との取引は、市場価格を勘案して一般市場取引と同様の条件にて行うこととしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などに牽引され緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原油価格高騰の長期化や素材価格の値上げなどの懸念材料もあり、依然として景気減速懸念は拭えず、個人消費の回復は未だ緩やかになっている状況にあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは①小売事業における「三代目茂蔵工場直売所」の新店・売上増加に伴い、抽出された課題を解決することにより製造小売ビジネスモデルのブラッシュアップを実現させること及び②製造卸ビジネスモデル構築準備を重要課題として事業を推進してまいりました。具体的には、「三代目茂蔵工場直売所」の集客力を高め、売上増加を図るためにこだわりを持つ販売アイテムの増加が必要と考え、当社とシナジー効果が見込める食品メーカーと業務提携することにより共同開発を推進いたしました。また、製造卸ビジネスモデルを構築するために流通マーケットに影響力を持つ販売会社をグループ化すると共に流通ブランドを構築するために外食会社をグループ化いたしました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業におきましては、「三代目茂蔵工場直売所」の積極的なFC店舗展開を推進した結果、「茂蔵Deli」「Tofu Sweets茂蔵」と併せて当連結会計年度末店舗数は451店舗（264店舗純増）となりました。同時に工場直売所をブラッシュアップすることにより店舗売上増加を図り、現状の兼業FCから当社グループ商品の売上で経営自体が成立する専業FCへの業態転換が今後の課題と考えております。まずは、店舗売上増加を目的に販売アイテムを拡大する必要があり、内製化できない商品群を食品会社メーカーと業務提携することにより、共同開発を推進いたしました。さらに、当社グループにおいてシナジーを効かせた商品開発を推し進め販売アイテムの増加に努めました。

また、販売アイテムの増加に伴い事業領域拡大を目的として中食事業に進出し、「茂蔵Deli」直営4店舗及びFC34店舗を出店いたしました。

この結果、小売事業の売上高は1,520,067千円となりました。

② 外食事業

外食業界は競争が厳しい状況が続いており、当社においても三代目茂蔵FC店舗の活性化を図り、当連結会計年度末店舗数は52店舗（8店舗純増）となりました。出店に関しましては商業施設等からの出店依頼が継続する一方で、三代目茂蔵の植物性たんぱく質をテーマとした安心・安全・健康にこだわった朝食メニューが評価され、ビジネスホテルからの出店依頼が増加いたしました。

また、和食業態から領域拡大することによりFC展開の拡がり及び商品開発のカテゴリーの拡がりを期待して、中華業態を展開する株式会社大秦をグループ化いたしました。

この結果、外食事業の売上高は850,543千円となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、豆乳を中心とした植物性たんぱく質関連製品の市場拡大に伴い当社の豆腐・豆乳への引き合いが増加し、加えて、本年3月より稼動した当社小山工場で製造された新製品の「おから」の業務用引き合いが増えており、販路拡大のためにグループ化した株式会社ミズホを通じて販売に努めました。また、株式会社ミズホとは共同で業務用製品を開発し、コンビニバンダー、弁当、産業給食を中心に販売拡大に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は1,725,914千円となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、本年4月より連結子会社となった株式会社ドリーム・キャピタルを通じて外食店舗のFCオーナー向けに店舗設備のリース・割賦販売を開始し、当社グループへの業績寄与を高めました。

この結果、その他事業の売上高は220,201千円となりました。

以上の結果、売上高は4,316,727千円となりました。営業利益につきましては、売上原価増加の要因として、小山工場の稼動による減価償却費負担の増加、販売アイテムの多様化による外部商品仕入高の増加等があげられ、販売費及び一般管理費増加の要因としては、業容拡大に伴い間接部門の人員採用及び店舗拡大に伴う物流コストの増加等があり、結果として88,506千円にとどまりました。経常利益につきましては、営業外収益において、提携先企業に対する経営指導料収入126,904千円及び投資事業組合等利益97,456千円を計上し、経常利益は308,383千円となりました。また、連結子会社として新たに設立いたしました株式会社ミズホにおきまして、営業権220,000千円を一括償却したことにより、当期純利益は73,333千円となりました。

なお、当連結会計年度の出店状況は、次のとおりであります。

区 分		前期末店舗数	増加	減少	当期末店舗数	
小売事業	工場直売所	直営店	18	—	9	9
		F C店	161	238	10	389
	茂蔵Deli (中食事業)	直営店	—	4	—	4
		F C店	—	34	—	34
	Tofu Sweets茂蔵	直営店	—	—	—	—
		F C店	8	7	—	15
小売事業 計		187	283	19	451	
外食事業	直営店	1	—	—	1	
	F C店	43	14	6	51	
外食事業 計		44	14	6	52	
合計		231	297	25	503	

- (注) 1. 小売事業の工場直売所の増加及び減少には、直営店からFC店への転換 1 店舗含まれております。
2. 小売事業の茂蔵Deliの増加及び工場直売所の減少（いずれも直営店）には、中食事業に業態変更した 3 店舗がそれぞれ含まれております。
3. 小売事業のTofu Sweets茂蔵は、前期まではFCの可能性を検証するために試験的に出店していたことからその他事業に含めておりましたが、当連結会計年度より本格的にFC展開することとなったため、小売事業に含めることに変更いたしました。

(2) 財政状態

① 期末における資産、負債及び資本の状況

資産は、6,640,724千円となりました。これは主として現金及び預金954,933千円、受取手形及び売掛金1,098,552千円、新工場（小山工場）の建物取得等による建物及び構築物626,473千円及び投資有価証券1,570,322千円等によるものであります。

負債は2,527,699千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金863,608千円、子会社による長期借入金670,000千円、長期未払金547,557千円等によるものであります。

資本は4,086,919千円となりました。これは主として資本金2,036,506千円及び資本剰余金1,937,193千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して279,407千円減少し、952,933千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34,309千円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益78,261千円、減価償却費165,266千円及び売上債権の増加額525,367千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,506,670千円となりました。これは主として有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,051,950千円、有形固定資産の取得による支出595,228千円及び貸付による支出387,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,192,953千円となりました。これは主として社債の発行による収入1,500,000千円及び長期借入れによる収入900,000千円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期
株主資本比率（％）	61.5
時価ベースの株主資本比率（％）	219.2
債務償還年数（年）	24.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3

- （注） 1. 株主資本比率 : 株主資本／総資産
2. 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
5. 当社は、平成17年9月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

平成18年9月期は、消費者に良質、適正価格で商品をお届けするために、既存店舗の売場スペースの拡張や商品の見直しなどを行い販売力を強化するとともに、新たな販売形態を確立すべく直営での新業態への取組みを实践し、小売事業の基盤強化に努めてまいります。そのために消費者にとって魅力のある豆腐・豆乳・おから等をベースとしたロングセラー商品となる新商品の開発を推し進めてまいります。

さらに、グループ会社の商品、販路、ノウハウ等を集結しシナジー効果を高め、また、当社グループにとってメリットがあると判断した場合には、M&A等の手法を取り入れて、企業価値の向上を果たし、当社グループの連結業績及び財務基盤の強化に努めてまいります。

以上により、平成18年9月期の業績は、売上高12,100百万円、経常利益583百万円、当期純利益143百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスクについて

以下において、当社グループの経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 今後の出店政策及び事業戦略

当社は創設以来、お客様に「いいものを安く、安全に」提供することをモットーに、高品質な製品を適正価格で販売するために今後も出店を積極的に進めてまいります。

小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益の売上高に対する比率は高い一方、人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となります。今後も当社はFC展開をはじめ人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費を抑制できる方法で出店を積極的に行っていく方針であります。

また、今後も引き続き小売事業部の出店を加速させることに重点を置き、利益の拡大を図ります。それは小売店舗の1店舗あたりの豆腐等大豆加工食品の販売量は、外食店舗の3倍程度であり小売店舗の出店と販売量の拡大により、製品原価を削減させることで、当社全体の売上総利益率の向上に貢献できるものと考えております。

小売事業部の店舗は小規模店舗であり、以前から営業されている店舗の一部を利用して豆腐等大豆加工食品を中心とした当社ブランド商品を販売するために、今後も迅速な出店が可能であると考えております。

しかしながら、店舗の出店に関しては、FCオーナーの出店方針や出店計画に依存するものであり、FC店舗の加盟開発及び、今後当社ブランド商品を販売させていただき、他業種の店舗開発が当社の計画通りに出店できる保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社ベンチャー・リンクとの関係について

当社は小売FC加盟店募集業務及び運営支援業務等に関して、株式会社ベンチャー・リンク（以下同社という。）と業務提携しております。平成16年4月30日に小売FC加盟店の募集業務委託契約を締結しており、平成17年9月30日現在、同社を通じて契約し出店した小売FC加盟店数は、全小売FC加盟店舗438店舗中300店舗と当社の小売FC加盟店舗の中で占める割合は高い状況にあります。当社では今後も同社を通じた小売FC加盟店舗の募集による出店を進めていく方針であります。

同社の100%子会社株式会社三代目茂蔵にFC本部を設置し、エリア本部（酒問屋等）を通じてFC加盟店募集、運営支援業務を行い、FC加盟店への製商品供給はエリア本部を通じて当社が行います。このようにFC加盟店の開発における同社への依存度が高いため、同社のFC加盟店募集進捗度合いによっては、当社の出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、FC加盟店の増加に伴いエリア本部に対する売上債権が増加するため、エリア本部が経営不振に陥った場合、エリア本部からの債権回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理について

当社グループは、今後FCの加盟店の増加その他出店等に伴い、FC本部委託先及びFC地区本部その他店舗等に対する売上債権や売上金の増加が予想されます。当社はそれらの売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先が経営不振等に陥った場合、当該取引先からの債権や売上金の回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大豆の仕入れについて

大豆の仕入れにおいて当社は株式会社鈴木物産との間で「取引基本契約」を締結し、株式会社鈴木物産に大豆仕入の全量を依存しております。なお、株式会社鈴木物産は、株式会社ホンダトレーディングと販売代理店契約を締結して大豆を輸入しております。

当社の仕入価格は、株式会社ホンダトレーディングと契約農家が相対取引であるため商品相場の影響を受けておりませんが、輸入品であるため為替レートの影響を受ける可能性があります。為替レートの大幅な円安により仕入価格が大幅に上昇した場合には、当社の事業計画及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工場の新設

当社は今後も小売事業部の店舗を中心に新規出店を積極的に行っていく予定ですが、それに伴い豆腐生産能力を増強する必要があり、当社は平成17年3月に小山工場を新設いたしました。工場の新設に伴い、減価償却費は増加し、利益の減少要因となります。また、投資資金の金額は多額であるため、投資資金の回収には長期間を要します。当社では小売事業部FC店舗を積極的に出店すること等により利益を確保する方針ですが、当社の計画通りに小売事業部店舗を出店できなかった場合には、新工場も計画通りに稼働せず、当社の収益及び投資資金の回収に影響を与える可能性があります。

(6) 特定人物への依存

当事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心として役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの管理体制について

平成17年9月30日現在における当社グループは、正社員65名、並びにパートタイマー、アルバイト、嘱託社員等61名の人員が在籍しており、今後も業容拡大に伴い積極的に人員の増強を図っていく方針であり、合わせて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社グループの事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食品衛生の安全管理について

当社グループの事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社グループでは食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。平成17年9月30日現在において、当社グループにおいて食中毒が発生した事実はありません。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループにおいて損害賠償の請求を受けたり、製品回収費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投融資について

当社グループは、当連結会計年度において、当社の主力商品である豆腐をはじめとした、大豆加工食品の売上を向上させることを目的として、主に当社の事業とシナジー効果が期待できる食品関連企業への投融資を行いました。しかし投融資先と当社グループの間で必ずしも、当社の期待するシナジー効果を生みだせるという保証はなく、投融資先の経営状況の悪化等により、投融資資金の回収が困難となる可能性を有し、その結果当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) M&Aについて

当社グループでは、M&Aによるグループ規模の拡大、食品に関する新規事業への参入を当社グループの成長及び業績向上の重要な経営戦略のひとつとして考えております。M&Aを実践する際には対象企業の財務内容や契約関係などについて慎重に検討し、また、新会社を設立し当社グループにとって必要な事業のみを譲り受けるなどリスク回避に努めております。しかし、新規連結子会社等有するリスクについては当社グループが抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開をしております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、公正取引委員会告示第15号「不公正な取引方法」、公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しており、平成17年9月30日現在において訴訟の事実はありませんが、フランチャイジーとの間でトラブルが生じる可能性を否定できるものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を強化し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、万一、フランチャイジーからの訴訟等がおこった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			954,933	
2. 受取手形及び売掛金			1,098,552	
3. 有価証券			200,000	
4. たな卸資産			62,492	
5. 繰延税金資産			9,852	
6. その他			448,368	
貸倒引当金			△13,890	
流動資産合計			2,760,309	41.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		770,659		
減価償却累計額		144,185	626,473	
(2) 機械装置		721,756		
減価償却累計額		224,595	497,160	
(3) 土地			598,570	
(4) 建設仮勘定			140,000	
(5) その他		70,621		
減価償却累計額		34,898	35,723	
有形固定資産合計			1,897,928	28.6
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			53,158	
(2) その他			53,036	
無形固定資産合計			106,194	1.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		1,570,322	
(2) 長期貸付金			142,000	
(3) 繰延税金資産			13,993	
(4) その他			151,874	
貸倒引当金			△1,900	
投資その他の資産合計			1,876,291	28.2
固定資産合計			3,880,414	58.4
資産合計			6,640,724	100.0

		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※3	863,608	
2. 一年内返済予定長期借入金		180,000	
3. 未払法人税等		74,052	
4. 賞与引当金		2,400	
5. その他		176,000	
流動負債合計		1,296,062	19.5
II 固定負債			
1. 長期借入金		670,000	
2. 長期未払金		547,557	
3. 預り保証金		14,079	
固定負債合計		1,231,636	18.6
負債合計		2,527,699	38.1
(少数株主持分)			
少数株主持分		26,105	0.4
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金			
III 利益剰余金			
IV その他有価証券評価差額金			
資本合計	※2	4,086,919	61.5
負債、少数株主持分及び資本合計		6,640,724	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,316,727	100.0
II 売上原価			3,077,318	71.3
売上総利益			1,239,408	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,150,902	26.6
営業利益			88,506	2.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		3,776		
2. 有価証券売却益		5,187		
3. 経営指導料収入		126,904		
4. 投資事業組合等利益		97,456		
5. 持分法による投資利益		10,720		
6. その他		12,388	256,433	5.9
V 営業外費用				
1. 支払利息		5,354		
2. 新株発行費		12,240		
3. 社債発行費		18,479		
4. その他		481	36,555	0.9
経常利益			308,383	7.1
VI 特別利益				
1. 工場等立地推進助成金収入		17,240		
2. その他		5,680	22,920	0.5
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	26,740		
2. 営業権償却額		220,000		
3. その他		6,301	253,041	5.8
税金等調整前当期純利益			78,261	1.8
法人税、住民税及び事業税		63,528		
法人税等調整額		△24,705	38,822	0.9
少数株主損失			33,894	0.8
当期純利益			73,333	1.7

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,187,200
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の権利行使による新株の発行		749,993	749,993
III 資本剰余金期末残高			1,937,193
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△42,939
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		73,333	73,333
III 利益剰余金期末残高			30,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		78,261
2. 減価償却費		165,266
3. 営業権償却額		220,000
4. 連結調整勘定償却額		5,906
5. 貸倒引当金の増加額		15,190
6. 賞与引当金の増加額		2,400
7. 受取利息		△3,776
8. 支払利息		5,354
9. 有価証券売却益		△5,187
10. 投資事業組合等利益		△97,456
11. 持分法による投資利益		△10,720
12. 固定資産除却損		26,740
13. 売上債権の増加額		△525,367
14. たな卸資産の増加額		△5,812
15. 立替金の増加額		△219,644
16. 未収入金の減少額		57,705
17. 未収消費税等の増加額		△37,137
18. 仕入債務の増加額		332,298
19. 未払金の増加額		57,634
20. 未払消費税等の減少額		△23,510
21. その他		10,267
小計		48,414
22. 利息の受取額		2,197
23. 利息の支払額		△5,427
24. 法人税等の支払額		△10,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,309

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△1,051,950
2. 有価証券の売却による収入		44,997
3. 有形固定資産の取得による支出		△595,228
4. 有形固定資産の売却による収入		51,871
5. 無形固定資産の取得による支出		△52,626
6. 関係会社株式の取得による支出		△210,370
7. 新規連結子会社取得による支出	※2	△14,787
8. 営業譲受に伴う支出	※3	△220,000
9. 敷金保証金の増加による支出		△98,056
10. 敷金保証金の減少による収入		2,612
11. 貸付けによる支出		△387,000
12. その他		23,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,506,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入れによる収入		900,000
2. 長期借入金の返済による支出		△208,450
3. 長期未払金の支払による支出		△58,596
4. 社債の発行による収入		1,500,000
5. 少数株主への株式の発行による収入		60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,192,953
IV 現金及び現金同等物の減少額		△279,407
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,232,341
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	952,933

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び名称</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル</p> <p>株式会社ミズホにつきましては、平成16年12月24日に新規設立されたため、また、株式会社ドリーム・キャピタル（株式会社ドリーム・キャピタルは、平成17年4月1日に有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタルから改組しております。）につきましては、平成17年1月18日付にて新規に出資持分を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 白石興産株式会社</p> <p>白石興産株式会社につきましては、平成17年4月28日付にて新規に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>関連会社の名称 株式会社大秦</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がなく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用に関する特記事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタルが3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホにつきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 8年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 一括償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	221,297千円
投資有価証券(社債)	25,000千円
※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式126,566株であります。	
※3. 連結会計年度末日満期手形	
一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
支払手形	3,224千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
運賃	261,445千円
給与手当	178,002千円
役員報酬	116,832千円
貸倒引当金繰入額	15,302千円
賞与引当金繰入額	2,400千円
※2. 固定資産除却損の内容	
建物	22,457千円
機械装置	3,497千円
その他	785千円
計	26,740千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

現金及び預金勘定	954,933千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円
現金及び現金同等物	<u>952,933千円</u>

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ドリーム・キャピタルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	50,081千円
固定資産	102,495千円
連結調整勘定	59,064千円
流動負債	△1,641千円
固定負債	△150,000千円
同社株式の取得価額	60,000千円
同社現金及び現金同等物	△45,212千円
差引 同社取得のための支出	<u>14,787千円</u>

※3. 連結子会社における営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

流動資産	374,358千円
固定資産	274,461千円
流動負債	△428,820千円
営業譲受に伴う支出	<u>220,000千円</u>

4. 重要な非資金取引の内容

- (1) 割賦等により購入した資産及びその債務の額
488,256千円
- (2) 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容
- | | |
|------------------------|--------------------|
| 新株予約権の行使による資本金増加額 | 750,006千円 |
| 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 749,993千円 |
| 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | <u>1,500,000千円</u> |

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	27,869	9,939	17,929
車両運搬具	21,815	10,875	10,940
工具器具備品	84,809	65,218	19,590
無形固定資産	11,575	1,157	10,417
計	146,069	87,190	58,878

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	22,799千円
1年超	38,389千円
計	61,188千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	26,819千円
減価償却費相当額	24,448千円
支払利息相当額	1,584千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息
法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,640	246,400	137,760
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		108,640	246,400	137,760

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24,246	773	27

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	221,297
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	723,124
非上場株式	69,500
非上場社債	250,000
非上場転換社債	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	200,000	50,000	—	—
転換社債	—	260,000	—	—
合計	200,000	310,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当該制度に係る退職給付費用は、825千円であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	8,340千円
営業権償却限度超過額	76,970千円
その他	1,512千円
繰延税金資産合計	<u>86,822千円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△6,965千円
有価証券評価差額金	△56,011千円
繰延税金負債合計	<u>△62,976千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>23,845千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割額	12.1%
持分法投資利益	△5.5%
連結調整勘定償却額	3.3%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.6%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	樽見 茂	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 26.7	—	—	被債務保証 (注) 1	7,358	—	—
役員の近親 者	樽見 明	—	—	—	(被所有) 直接 0.9	—	—	店舗の賃料 (注) 2	2,285	—	—

(注) 1. 当社のリース物件等の借受けに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

なお、取引金額には消費税等を含んでおります。

2. 店舗の賃料(小売直営店2店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 樽見茂は、当社の個人主要株主であります。

4. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱大秦	東京都 中央区	230,768	中華料理店 の営業	(所有) 直接 33.5	—	—	社債の引受	180,000	有価証券	180,000
								社債利息の 受取(注)	315	その他流 動資産	315

(注) 利率等は一般取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産	32,290円82銭
1株当たり当期純利益	617円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	587円15銭
<p>当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	73,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,333
期中平均株式数(株)	118,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	6,046
(うち新株予約権)	6,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受

(1) 取得及び引受の目的

当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。

(2) 株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要

商号	株式会社ドナテロウズジャパン
事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業
資本金	124百万円
取得する株式の数	1,984株
取得後の持分比率	80.0%
取得価額	99,200千円
株式取得日	平成17年10月3日
取得者	当社
売上高	521百万円(平成17年1月期実績)

(3) 株式会社大秦株式取得の概要

商号	株式会社大秦
事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開
資本金	230百万円
取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)
取得する株式の数	2,346株
取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)
取得後の持分比率	51.5%
取得価額	90,321千円
株式取得日	平成17年10月14日
取得者	当社
売上高	936百万円(平成17年7月期実績)

(4) 楽陽食品株式会社株式取得の概要

商号	楽陽食品株式会社
事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売
資本金	400百万円
取得する株式の数	800,000株
取得後の持分比率	100.0%
取得価額	800,000千円
株式取得日	平成17年10月28日
取得者	当社
売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

(5) 株式会社サッポロ巻本舗社債引受の概要

商号	株式会社サッポロ巻本舗
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業
資本金	10百万円
社債の募集総額	35,000千円
社債の利率	3.0%
社債の発行日	平成17年11月2日
引受者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)

2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。

(1) 借入契約締結の内容

借入金額	200,000千円
借入日	平成17年10月28日
返済期限	平成17年11月28日
取引金融機関	株式会社みずほ銀行
借入者	当社

(2) 借入契約締結の内容

借入金額	800,000千円
借入日	平成17年10月28日
返済期限	平成22年9月30日
取引金融機関	株式会社みずほ銀行
借入者	当社

(3) 借入契約締結の内容

借入金額	330,000千円
借入日	平成17年10月28日
返済期限	平成24年10月26日
取引金融機関	株式会社三井住友銀行
借入者	当社

(4) 借入契約締結の内容

借入金額	300,000千円
借入日	平成17年10月3日
返済期限	平成18年3月31日
取引金融機関	株式会社みずほ銀行
借入者	当社

(5) 借入契約締結の内容

借入金額	200,000千円
借入日	平成17年10月28日
返済期限	平成22年11月1日
取引金融機関	株式会社埼玉りそな銀行
借入者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。

(1) 物件の概要

所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他
敷地面積	17,253.28㎡
物件名	関東工場土地、建物、機械設備等 茨城工場機械設備等

(2) 譲受価額 536,489千円

(3) 譲渡者 株式会社天狗

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	366,479	—
外食事業	77,631	—
卸売事業	35,504	—
合計	479,615	—

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、製造原価で記載しております。

(2) 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	567,355	—
外食事業	369,498	—
卸売事業	1,488,980	—
合計	2,425,835	—

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、仕入価格で記載しております。

(3) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
FC工事収入	24,341	—	—	—

- (注) 1. 直営店売上及びFC卸売上については、見込み生産のため、受注実績については記載すべき事項はありません。
2. FC加盟金収入及びFCその他収入については、受注形態による販売ではないため、受注実績については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	1,520,067	—
外食事業	850,543	—
卸売事業	1,725,914	—
その他事業	220,201	—
合計	4,316,727	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他事業とは、主にFCに対する店舗設備のリース・割賦販売等に係る事業であります。

3. 小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業形態別	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
小売事業		
直営店売上	302,588	—
FC卸売上	1,154,975	—
FC工事収入	2,893	—
FC加盟金収入	49,400	—
FCその他収入	10,211	—
計	1,520,067	—
外食事業		
直営店売上	126,077	—
FC卸売上	523,882	—
FC工事収入	18,607	—
FC加盟金収入	39,500	—
FCその他収入	142,476	—
計	850,543	—